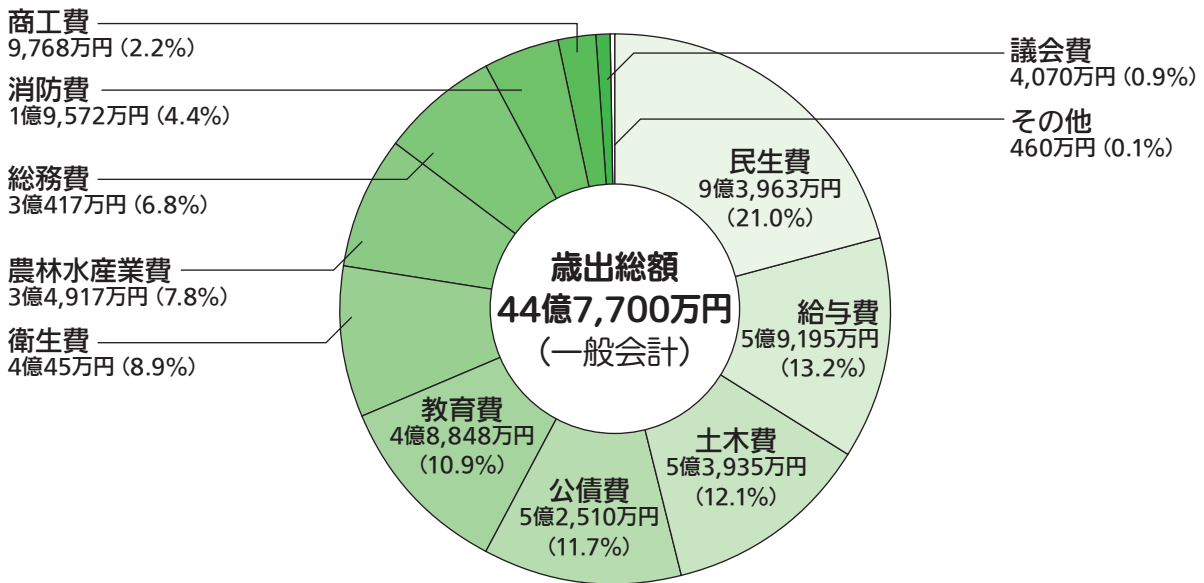


会計別の予算

会 計 名	平成31年度予算	平成30年度予算	前年度対比
一 般 会 計	44億7,700万円	46億4,200万円	△3.6%
国民健康保険特別会計	5億0,160万円	4億7,320万円	6.0%
後期高齢者医療特別会計	5,600万円	5,600万円	0.0%
介護保険事業特別会計	3億5,570万円	3億4,880万円	2.0%
介護サービス事業特別会計	2,070万円	1,070万円	93.5%
簡易水道特別会計	3億7,180万円	4億0,060万円	△7.2%
下水道特別会計	2億1,140万円	1億9,120万円	10.6%
計	59億9,420万円	61億2,250万円	△2.1%



歳入のあらまし

町税は、個人町民税所得割が減額見込みとなっており、0.6%減の2億8,792万円を計上。地方交付税は、前年度比1.7%増の23億5,000万円を見込み計上。うち普通交付税は、前年度より2,000万円増額の21億2,000万円とし、交付税の振替措置の臨時財政対策債との合計では、0.2%増の22億800万円を計上。国庫支出金は、前年度比15.5%減、2億2,774万円を計上。財産収入は、町有林立木売払収入及び素材売払収入が減少し、前年度比28.6%減、4,848万円を計上。繰入金は、計画的に積立を行ってきた財政調整基金より2億8,300万円、減債基金より3億円を繰入し、前年度比11.5%増の6億22万円を計上。町債は、過疎対策事業債など2億3,600万円、臨時財政対策債8,800万円を合せ、3億2,400万円を計上。これにより、平成31年度末の町債残高は、現時点で51億4,852万円を見込んでいます。

歳出のあらまし

管理経費等については、前年度における予算計上額をベースとし、経常経費の抑制に努めていますが、燃料費や労務単価上昇などの影響で、各施設管理費は増加傾向です。人件費のうち給与については、独自削減の継続により抑制に努めています。前年比0.6%減の5億9,195万円を計上し、構成比13.2%となっています。

投資的経費については、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の予防的修繕事業、道営農業競争力強化基盤整備事業など計画的に実施してきた事業を中心として、境野公民館解体及び外構工事などを実施するため、7億1,468万円を計上しました。公債費は、前年度比1.3%増の5億2,510万円を計上しました。

今後は、第6次総合計画を策定するなかで、公共施設の耐震化や老朽化に伴う改修事業などを検討し、国・道の補助金や町債を活用しながら、健全な財政運営に努めます。